

第2部 資料

◇調査票

◇付属統計表

(特定派遣、一般派遣事業所別)

人材派遣会社におけるキャリア管理に関する調査(派遣元調査)

厚生労働省要請調査

【調査の趣旨】

このアンケート調査は、派遣労働者のキャリア形成や働き方についての実態を把握するため、独立行政法人労働政策研究・研修機構(※)が、厚生労働省の要請を受けて行っております。人材派遣会社において派遣労働者のキャリア管理がどのように行われているのか、その状況については是非ご教示いただけますようご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

【記入にあたってのお願い】

1. 貴事業所の派遣事業について精通されている方がご記入ください。
2. 特にことわりのない場合、調査の回答時点は、2010年2月1日現在でお答えください。
3. 特にことわりのない場合、貴社ではなく、貴事業所の状況についてお答えください。
4. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用されますので、ありのままをご記入ください。
5. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒に入れて、3月3日(水)までにご投函ください。

この調査は厚生労働省職業安定局の要請を受けて実施しております。

【この調査についてのご照会先】

(調査票の記入方法・締め切りなど実査について)

社団法人 ^{よろん}輿論科学協会 担当：島田、井田

電話：03-3401-1131 E-mail：

受付時間：土日祝日を除く月～金曜日 10：00～12：00、13：00～17：00

(社)輿論科学協会は、労働政策研究・研修機構より当調査の実査・集計業務を委託されています。(財)日本情報処理開発協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者としてプライバシーマークの付与認定を受けています。



(調査の趣旨・目的について)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

担当：小野、奥田

電話：03-5991-5147、5903-6284

受付時間：土日祝日を除く月～金曜日 10：00～12：00、13：00～17：00

※ 労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。(URL <http://www.jil.go.jp>)

貴事業所における、派遣業務とキャリア形成についておうかがいします。

問1. 下記<業務リスト>のうち、貴事業所の派遣業務で取り扱っているものすべてに○をしてください。

＜業務リスト＞		
番号	業 務	番号 業 務
＜オフィスワーク系＞		＜営業・販売系＞
1	一般・営業事務・データ入力等 (事務用機器操作中心業務)	15 テレマーケティングの営業
2	一般・営業事務等(自由化業務※)	16 セールスエンジニア、金融商品の営業
3	ファイリング	17 販売
4	財務	18 デモンストレーター
5	経理・会計	19 添乗
6	金融(銀行・証券・損保・生保・信販)事務	20 その他の営業・販売関連職
7	貿易・国際事務・取引文書作成	＜IT技術・クリエイティブ系＞
8	受付・案内	21 OAインストラクター
9	秘書	22 情報処理システム開発(SE・プログラマー等)
10	通訳・翻訳・速記	23 編集・印刷・DTPオペレーター
11	テレフォンオペレーター	24 広告デザイン
12	その他の事務職	25 その他の技術・クリエイティブ職
＜医療・福祉系＞		＜その他専門職系＞
13	医療事務	26 機械設計
14	医療・福祉・介護関連職	27 放送機器等操作
※1以外の事務用機器操作を中心としない事務業務		28 放送番組等における大道具・小道具
		29 放送番組等演出
番号	業 務	番号 業 務
30	アナウンサー	＜製造業務系＞
31	建築物清掃	39 電気機械器具組立・修理
32	建築設備運転・点検・整備	40 半導体・電子機器製造組立・修理
33	インテリアコーディネーター	41 輸送用機械組立・修理
34	研究開発	42 その他の製造
35	調査	＜軽作業系＞
36	駐車場管理	43 運送・運送補助
37	事業実施体制の企画、立案関係	44 倉庫作業
38	その他の専門職	45 その他の軽作業
		46 その他、上記に該当しない業務

問2. 上記<業務リスト>のうち、貴事業所において、派遣社員の稼働者数が多いものから3つについて、番号を選択し、全体に占める割合と、上限、下限、平均時給額をご記入ください。また、1年前に比べての平均時給額の増減をご記入ください。(日給、月給の場合には時間給に換算してください。詳細がわからない場合は、おおまかな数値で結構です。)

	業務番号 (上記リスト から選択)	派遣社員稼働者数 合計に占める割合	現在 (2010年2月1日現在)			1年前に比べての 平均時給額の増減
			上限時給額	下限時給額	平均時給額	
記入例	1	6割	1750円	1000円	1450円	-100円
1位		割	円	円	円	円
2位		割	円	円	円	円
3位		割	円	円	円	円

派遣社員の評価について

問3. 貴事業所では、派遣労働者の能力やスキルをランク分けしていますか。ランク分けしている場合、何段階にわかれていますか。問2でお答えいただいた派遣業務に就く社員を想定してお答えください。

	業務番号	1.ランク分けしていない	2.ランク分けしている	何段階ですか
1位		1	2	段階
2位		1	2	段階
3位		1	2	段階

付問1. **ランク分けをしている事業所にお伺いします。**ランクは賃金に影響しますか。(○は1つ)

1. ランクは賃金に直接反映される
2. ランクは派遣される業務レベルに関係し、賃金には間接的に影響する
3. ランクは賃金に影響することはない(参考程度にとどまる)

問4. 貴事業所には派遣社員の働きぶりを評価する制度がありますか。問2でお答えいただいた派遣業務に就く社員を想定してお答えください。評価がある場合、(付問1)評価結果は本人に伝えますか、また、(付問2)評価結果は賃金に反映されますか。(それぞれに○は1つ)

	業務番号	1. 評価制度はない	2. 評価制度がある	付問1. 評価結果を本人に伝えますか		付問2. 評価結果は賃金に反映されますか	
1位		1	2	はい	いいえ	はい	いいえ
2位		1	2	はい	いいえ	はい	いいえ
3位		1	2	はい	いいえ	はい	いいえ

派遣社員のスキル・能力と仕事の紹介について

問5. 貴事業所では、業務未経験の方を派遣したことはありますか。ある場合、頻度の多い業務番号を前ページの<業務リスト>から3つ選択してください。

1. ある ----->

業務番号		

2. ない

問6. 貴事業所において、年齢が高くても仕事の紹介が比較的容易な業務3つについて、前ページの<業務リスト>から業務番号を選択し、何歳くらいまで仕事の紹介が容易かをご記入ください。

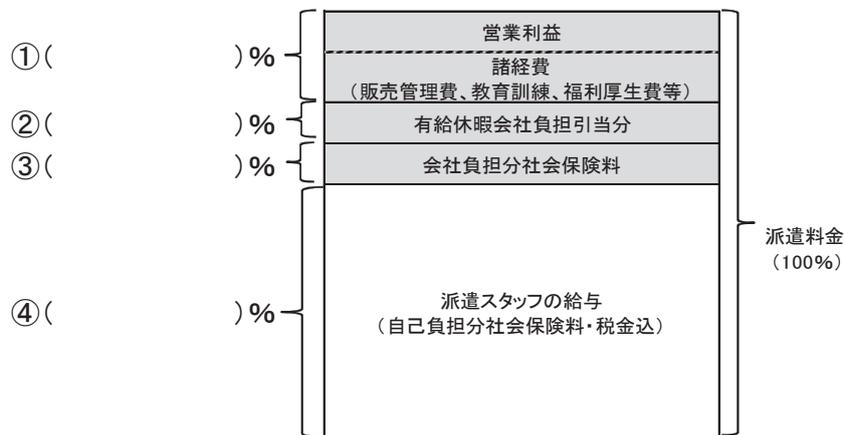
業務番号	仕事の紹介が容易な年齢上限
	およそ 歳
	およそ 歳
	およそ 歳

問7. 貴事業所において、仕事を紹介する場合、下記のような人をどの程度重視しますか。(それぞれに○は1つ)

	1.重視する	2.ある程度重視する	3.あまり重視しない	4.全く重視しない
貴社での稼働経験が長い人	1	2	3	4
初めて登録する人	1	2	3	4
技能・能力が高い人	1	2	3	4
ヒューマンスキルが高い人	1	2	3	4
正社員経験がある人	1	2	3	4
四年制大学を卒業している人	1	2	3	4
他社で派遣社員としての経験がある人	1	2	3	4
大企業や有名企業での勤務を経験している人	1	2	3	4
年齢が若い人	1	2	3	4

派遣料金と賃金について

問8. 貴事業所において、派遣料金に占める () の部分の比率は何%くらいですか。



問9. 貴事業所において、派遣料金は派遣社員の賃金に連動しますか。(○は1つ)

1. 常に連動する
2. おおむね連動する
3. たまに連動する
4. 連動しない

問10. 初めて派遣される派遣社員の賃金は、主にどのように決定しますか。(○は1つ)

1. 派遣料金に一定率をかけて算出する
2. 業務によってベースの賃金が決まっている
3. 登録時に把握した能力やスキル、経験によって個別に賃金を決定する
4. その他 (具体的に:)

問11. ある派遣先において、派遣料金が下がった場合、そこで働いている派遣社員の賃金は、おおむねどうなりますか。(○は1つ)

1. その派遣先に働く既存の派遣社員も含め、全員の賃金が下がる
2. 新規に派遣される社員に関してのみ、賃金が下がる (継続して派遣されている場合は、下がらない)
3. 賃金は下げない (マージンで吸収する)

問12. 派遣社員の賃金（時給）が上昇するのはどのようなときが多いですか。（それぞれに○は1つ）

	1.よくある	2.たまにある	3.あまりない	4.全くない
貴社での稼働経験が長くなるにつれて	1	2	3	4
派遣社員の派遣料金の世間相場が上がったとき	1	2	3	4
派遣社員のスキルや職務遂行能力があがったとき	1	2	3	4
派遣社員が資格や免許を取ったとき	1	2	3	4
派遣先を新しく変わるとき	1	2	3	4
派遣社員の同一派遣先での勤続が長くなったとき	1	2	3	4
派遣先での仕事が高度化したとき	1	2	3	4
派遣先での仕事の幅・量が増えたとき	1	2	3	4
派遣先の業績が良いとき	1	2	3	4

問13. 派遣社員が自身の(1)職務能力の向上と、(2)賃金の上昇、それぞれを考えた場合、A、B どちらが適した行動だと思われますか。（それぞれに○は1つ）

(1) 職務能力の向上					
A	いる Aが適して いる	している ややAが適 している	している ややBが適 している	いる Bが適して いる	B
A: 同一の派遣先に長く勤める	1	2	3	4	B: 多くの派遣先を経験する
A: 同一の派遣元に長く勤める	1	2	3	4	B: 多くの派遣元を経験する
A: 同一の業務を継続する	1	2	3	4	B: 異なる業務を経験する
A: 固定的な仕事のみ行う	1	2	3	4	B: 仕事の幅を広げる
(2) 賃金の上昇					
A	いる Aが適して いる	している ややAが適 している	している ややBが適 している	いる Bが適して いる	B
A: 同一の派遣先に長く勤める	1	2	3	4	B: 多くの派遣先を経験する
A: 同一の派遣元に長く勤める	1	2	3	4	B: 多くの派遣元を経験する
A: 同一の業務を継続する	1	2	3	4	B: 異なる業務を経験する
A: 固定的な仕事のみ行う	1	2	3	4	B: 仕事の幅を広げる

派遣社員の能力開発とキャリア形成について

問14. 派遣社員の能力開発にもっとも寄与しているのは、どこ（誰）だと思いますか。（○は1つ）

1. 派遣社員自身（自己啓発）
2. 派遣元
3. 派遣先

問15. 下記の能力開発・キャリア支援制度について、貴社において「ある」か「ない」かどちらかに○をつけてください。また、「ある」場合、右記の事項について○をつけてください。(○はいくつでも)

	制度の有無		受講の対象者		無料の研修に○(テキスト代は含みません)	特に力を入れている研修に○
	1. ない	2. ある	1. 登録者全員	2. 稼働者のみ		
(1) 初級 OA スキル研修 (初歩のワード、エクセル等)	1	2	1	2		
(2) 上級 OA スキル研修 (エクセル・マクロ、アクセス構築等)	1	2	1	2		
(3) 語学研修	1	2	1	2		
(4) 職能別研修 (経理、貿易、医療、営業、SE、MR など)	1	2	1	2		
(5) ビジネススキル研修 (コミュニケーションやマネジメントなど)	1	2	1	2		
(6) ビジネスマナー研修 (名刺の渡し方や電話対応など)	1	2	1	2		
(7) 情報保護に関する研修	1	2	1	2		
(8) コンプライアンス研修	1	2	1	2		
(9) 派遣前研修 (派遣先での仕事に直接関係する内容で、先立って行われる研修)	1	2	1	2		
(10) 公的資格取得に関する研修 (簿記、証券外務員など)	1	2	1	2		
(11) E ラーニング	1	2	1	2		
(12) 提携スクールの割引制度	1	2	1	2		
(13) 通信教育の費用補助制度	1	2	1	2		
(14) キャリアカウンセリング・キャリアセミナー	1	2	1	2		

問16. 貴社で行う、派遣社員に対する教育訓練はどのような効果があると思われますか。(○はいくつでも)

1. 派遣社員の満足度を高めることができる
2. 派遣会社としてのイメージが上がる
3. 派遣社員の登録者数を増やす
4. 派遣社員の定着率をあげる
5. 派遣社員の質を一定以上のレベルに保つ
6. 派遣社員の付加価値を上げ、より高い派遣料金で派遣することができる
7. 派遣社員に紹介する仕事が増える
8. 能力向上に対する派遣社員の希望に答えられる
9. 派遣社員のキャリア意識を高めることができる
10. その他 (具体的に：)

正社員転換に関して

問17. 過去3年間に、貴事業所において派遣社員を、貴社の「期間の定めのない雇用」(いわゆる正社員型の働き方)に転換した例はありますか。(○はいくつでも)ある場合、過去3年間の通算人数をお答えください。

1. 貴社の営業やコーディネーター、管理等の正社員に転換例あり ⇒ () 人
2. 常用型派遣社員(期間の定めのない雇用)に転換例あり ⇒ () 人
3. 業務請負社員(期間の定めのない雇用)に転換例あり ⇒ () 人
4. 上記の転換例はない

→次ページの付問にお答えください。

付問 貴社の「期間の定めのない雇用」（いわゆる正社員）に転換した理由は何ですか。（○はいくつでも）

1. 管理やリーダー的な役職につけるため
2. 技能・能力が非常に高かったため
3. 職務遂行能力が非常に高かったため
4. 勤続年数が長くなったため
5. 正社員のポストが空いたため
6. 事業拡張等で人手が足りなくなったため
7. 会社（事業所）の業績が良かったため
8. 本人からの申し出があったため
9. その他（具体的に： _____ ）

問18. 今年度（2009年度）に、貴事業所の派遣社員が派遣先の直接雇用の社員に転換した例はありますか。それぞれの人数と、転換時にもっとも多かった雇用形態に○をしてください。（○は1つ）転換した方がいらっしゃらない場合には人数に「0」をご記入ください。

	人数	転換時の雇用形態 (もっとも多いもの1つに○)		
		① 正社員	② 契約社員	③ アルバイト・ アルバイト
1. 紹介予定派遣により転換	人	1	2	3
2. 通常派遣を経て転換（引き抜き） ※おおよそ把握されている数で結構です	人	1	2	3
3. 自由化業務で3年の派遣期間を超え、直接雇用の申し入れにより転換	人	1	2	3

▶ 付問 「引き抜き」が行われた時、貴事業所ではどのような対応をしましたか。（○はいくつでも）

1. 派遣契約終了後に、派遣先に紹介料の支払いを請求した（紹介予定派遣への切り替えも含む）
2. 派遣契約期間中に限り、派遣先に違約金等、対価を請求した
3. 派遣契約期間中に限り、派遣社員に違約金等、対価を請求した
4. 特になにもしなかった

貴事業所の派遣事業の概要についておうかがいします。

問19. 貴事業所が派遣事業を開始した年はいつですか。

西暦（ _____ ）年

問20. 貴事業所の派遣事業形態はどれにあたりますか。（○は1つ）

1. 特定労働者派遣事業
2. 一般労働者派遣事業

問21. 貴事業所の2010年2月1日現在の派遣社員の稼働者数をご記入ください。(いない場合には0とご記入ください。)

派遣社員の種類		稼働者数
常用型派遣社員 ここでいう常用型派遣社員とは、派遣されていない場合でも派遣会社との雇用契約が継続している者をいいます。	① 期間の定めのない雇用者(正社員型)	人
	② 期間の定めのある者(過去1年を超えて雇用しているか、1年を超えて雇用する見込みがある者)	人
登録型派遣社員 ここでいう、登録型派遣社員とは、派遣会社に登録して、派遣されている場合のみ派遣会社と雇用契約している者をいいます。	① 期間の定めのある者(過去1年を超えて雇用しているか、1年を超えて雇用する見込みがある者)	人
	② 1年未満の雇用者	人
派遣社員稼働者数合計		人

問22. 現在の派遣社員数(稼働者数)は、下記の時期に比べてどのような状態ですか。(それぞれに○は1つ)

(1) 1年前(2009年2月1日頃)に比べて:

1. 20%以上減少 2. 10~20%未満減少 3. 10%未満減少 4. 10%未満増加 5. 10%以上増加

(2) 2年前(2008年2月1日頃)に比べて:

1. 20%以上減少 2. 10~20%未満減少 3. 10%未満減少 4. 10%未満増加 5. 10%以上増加

問23. 2010年2月1日現在の貴事業所での、稼働中の派遣社員の年齢階級別人数と、合計数に占める女性割合をお答えください。

年齢階級	稼働者数
20~24歳	人
25~29歳	人
30~34歳	人
35~39歳	人
40~44歳	人
45~49歳	人
50歳代	人
60歳以上	人
合計	人
合計に占める女性の割合	%

問24. 2009年度(見込み)の貴事業所の稼働中の派遣社員の、下記の保険加入率と有給休暇取得率は何%くらいですか。

		常用型派遣労働者	登録型派遣労働者
		当該労働者がいない場合はこちらへ○→()	当該労働者がいない場合はこちらへ○→()
加入率	雇用保険	約()%	約()%
	健康保険	約()%	約()%
	厚生年金	約()%	約()%
有給休暇取得率		約()%	約()%

問25. 貴事業所の派遣社員の、下記の制度における適用状況に○をつけてください。(各制度に○は1つ)

	常用型派遣労働者		登録型派遣労働者	
	当該労働者がいない場合はこちらへ○→()		当該労働者がいない場合はこちらへ○→()	
賞与	ある	ない	ある	ない
退職金	ある	ない	ある	ない
定期健康診断	ある	ない	ある	ない
労働組合	ある	ない	ある	ない
通勤費	ある	ない	ある	ない

問26. 貴事業所の 2009年度の派遣事業による売上高（見込み）はいくらですか。また、派遣先規模別におよその割合をお答えください。

派遣先企業規模	売上に占めるおよその割合
100人未満	%
100～299人	%
300～999人	%
1000人以上	%
2009年度の派遣事業による売上高 () 億 () 万円 (100%)	

問27. 貴事業所で売上の多い業種（右リスト参照）を上位3つまでお答えください。

	業種番号 (右リストから選択)	売上に占める割合	業種リスト		
1位		%	1.建設業	2.製造業	3.情報通信業
2位		%	4.運輸業	5.卸売・小売業	6.金融・保険業
3位		%	7.飲食店・宿泊業	8.医療・福祉	9.その他サービス業
			10.官公庁・公的機関	11.その他 ()	

問28. 貴事業所の現在の正社員数（派遣社員以外）と営業担当者数をお答えください。

正社員数							人
うち営業担当者数							人

問29. 貴事業所は、この3年間に他事業所との統合や、分割がありましたか。(○はいくつでも)

1. 統合があった
2. 分割があった
3. 特に変化はない

問30. 貴事業所の派遣事業の性格は、どれにあてはまりますか。もっとも近いものをお答えください（○は1つ）。

1. 一般的な事務派遣事業者
2. 会計、翻訳などの専門職系の事務派遣事業者
3. 販売・営業系の派遣事業者
4. ITやシステム開発関連の専門技術系の派遣事業者
5. 設計その他の専門技術系の派遣事業者
6. 製造系の派遣事業者
7. 軽作業系の派遣事業者
8. その他

問31. 貴社（貴事業所）が、派遣先に対して強くアピールできていることはどれですか。（○は3つまで）

1. 派遣料金が安いこと
2. 大手、知名度があること
3. マッチングが正確であること
4. コンプライアンス（法令遵守）が徹底していること
5. 技能水準の高い派遣社員を派遣すること
6. 派遣社員の教育訓練を積極的に行っていること
7. 派遣社員の欠勤・補充、クレームなどへの対応が早いこと
8. 人材活用に関する提案やアドバイスができること

問32. 貴社（貴事業所）が、派遣社員に対して強くアピールできていることはどれですか。（○は3つまで）

1. 紹介できる仕事の数が多いこと
2. 大手、知名度があること
3. 専門職種等の特殊なスキルの仕事を紹介できること
4. 長期間働ける仕事を紹介できること
5. 未経験からキャリアを積む仕事を紹介できること
6. 正社員転換の可能性のある仕事を紹介できること
7. 登録後すぐに仕事を紹介できること
8. 派遣契約終了後、切れ目なく仕事を紹介できること
9. 派遣先の労働条件等を正確に伝えること
10. 派遣社員のニーズ（育児等）にあったマッチングができる
11. コンプライアンス（法令遵守）を徹底していること
12. 派遣社員の教育訓練制度が充実していること
13. 労働・社会保険の適切な運用を行っていること
14. 賃金が高いこと
15. 通勤費を支給していること
16. 福利厚生が充実していること
17. 派遣中のフォローが丁寧であること

問33. 貴事業所の営業担当者の仕事ぶりや業績を評価する上で、重視されるものはどれですか。(○は3つまで)

1. 新規客先を開拓すること
2. 担当エリアでシェアを拡大すること
3. 派遣料金単価を上昇させること
4. 客先や派遣社員からのクレームが少ないこと
5. 派遣社員の定着率が高いこと
6. 派遣社員と客先とのマッチングが良好であること
7. フォローが適切に行われていること
8. その他(具体的に: _____)

問34. 今後の貴事業所(貴社)における事業方針について、下記で実施しているもの(あるいは近い将来、実施しようと考えているもの)に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 製造業務派遣からの撤退
2. 日雇い等のスポット派遣からの撤退
3. 専門26業務以外の自由化業務からの撤退
4. 同一派遣先における派遣社員の集団一括契約(集約)
5. 業務請負事業の拡大
6. 人材紹介事業の拡大
7. 派遣社員の高付加価値化による、派遣料金の上昇
8. 上記の事業方針はいずれも実施していない(する予定はない)

貴社全体についておうかがいします。

F1. 貴社の創業年と、派遣事業を開始した年はいつですか。

【創業年】 西暦(_____)年

【派遣事業開始年】 西暦(_____)年

F2. 貴社の2009年度の労働者派遣事業における売上高(見込み)はどのくらいですか。(○は1つ)

- | | | |
|---------------|-----------------|----------------|
| 1. 1000億円以上 | 2. 500~1000億円未満 | 3. 100~500億円未満 |
| 4. 50~100億円未満 | 5. 10~50億円未満 | 6. 10億円未満 |

F3. 貴社の2009年度の労働者派遣事業における売上高(見込み)は、2007年度と2008年度に比べて増えていますか、減っていますか。(それぞれに○は1つ)

(1) 昨年度(2008年度)売上高に比べて:

- | | | | | |
|------------|---------------|------------|------------|------------|
| 1. 20%以上減少 | 2. 10~20%未満減少 | 3. 10%未満減少 | 4. 10%未満増加 | 5. 10%以上増加 |
|------------|---------------|------------|------------|------------|

(2) 一昨年度(2007年度)売上高に比べて:

- | | | | | |
|------------|---------------|------------|------------|------------|
| 1. 20%以上減少 | 2. 10~20%未満減少 | 3. 10%未満減少 | 4. 10%未満増加 | 5. 10%以上増加 |
|------------|---------------|------------|------------|------------|

F4. 貴社の正社員数（派遣社員以外）はどのくらいですか。（○は1つ）

1. 1～29人 2. 30～99人 3. 100～299人
4. 300～999人 5. 1000人以上

F5. 下記の人材ビジネス関連事業のうち、貴社が行っている事業に○をつけてください。（○はいくつでも）

1. 登録型人材派遣事業（一般労働者派遣事業）
2. 常用型人材派遣事業（特定労働者派遣事業）
3. 人材紹介事業
4. 業務請負事業
5. 教育研修事業
6. 求人情報事業
7. 人材コンサルティング事業

F6. 今後、貴社における常用型派遣労働についての考え方は次のうちどれにあてはまりますか。（○は1つ）

1. 常用型派遣を増やしたい
2. 常用型派遣については現状維持
3. 常用型派遣を減らしたい
4. 撤退したい
5. もともと常用型派遣は行っていない

F7. 貴社は、いわゆる資本系グループ派遣会社にあたりますか。（○は1つ）

1. はい 2. いいえ

F8. 報告書のサマリーが出来たら…

1. 送ってほしい ⇒下記の送付先にご記入ください。 2. 送らない

<送付先>

事業所名	
所属部門・役職 お名前	
所在地	〒
連絡先	電話番号 () —

質問は以上です。お忙しい中、最後までアンケートにご協力いただきまして誠にありがとうございました。
ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れて、**3月3日（水）**までにご返送ください。